



HEARTH Sustainability Report 2022

- **ミサワホームのSDGs**

- SDGsとは

- **2021年度サステナビリティ活動報告**

- 脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり
- 安全安心な住まいづくり・まちづくり
- 少子高齢化社会を支える取り組み
- 生物多様性保全への取り組み
- お客様満足度の向上への取り組み
- 働く環境の整備と働き方改革の推進
- 地域社会等とのコミュニケーション

- **サステナビリティマネジメント**

- サステナビリティ課題の見直しとレビュー
- サステナビリティ重要課題
- サステナビリティ指標実績（2019～2021年度）
- 2021年度の主な外部表彰

- **環境への取り組み**

- 環境マネジメントシステム
- マテリアル&エネルギーフロー
- スコープ1、2、3
- 工場パフォーマンス

- **2050年 カーボンニュートラルの実現に向けて**

- 2030年中間目標 CO₂排出量50%削減（2020年度比）
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組みと活動目標
- CO₂排出量削減計画

2021年度サステナビリティ活動報告

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、

先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、

住まい・まちづくりはもとより、企業活動全般において持続可能な社会の構築を目指し、

7つのサステナブル活動を通して国連の推進するSDGsの達成に貢献できるよう努めてまいります。

脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり

脱炭素社会の実現に向けてハウスメーカーの役割は大きいと考えています。自然の力を有効利用した省エネ・創エネ技術を開発し、ライフサイクルCO2マイナスの住まいづくりなどを推進し、2050年迄のカーボンニュートラル実現を目指します。

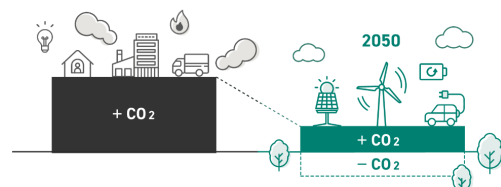
SDGsとの関連



背景

気温が高い状態の長期化は、渇水や洪水、豪雨といった自然災害の発生や激甚化リスクの高まり、人々への健康被害に加え、生物多様性への影響など、人々や社会や環境に対してさまざまな影響を及ぼすと言われています。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」これが2015年のパリ協定で掲げられた世界共通の長期目標です。2020年には日本政府が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを掲げたカーボンニュートラル宣言を行いました。これを受けて、多くの日本企業でカーボンニュートラルへの取り組みが進み、住まいに関しても、エネルギーの作り方、使い方を見直した住宅が求められるようになりました。具体的には、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やLCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅、高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

など、戸建住宅や集合住宅のほか非住宅の施設においても、一定水準の省エネ性能の確保や太陽光発電設備の導入などが求められています。ミサワホームは世界で初めて「ゼロ・エネルギー住宅」を販売するなど、脱炭素社会に向けた住まいを積極的に提案しています。



図：環境省 脱炭素ポータル「カーボンニュートラルとは」より

2021年度の主な活動と実績

持続可能な未来につながるコンセプト住宅が完成

ミサワホームは、暮らし、健康、環境など社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるコンセプト住宅「グリーン・インフラストラクチャー・モデル」を、住まいづくりの体感施設「ミサワパーク東京」に建設しました。ミサワホームは、当社のカーボンニュートラルに向けたすべての取り組みを「グリーン」として考えます。あわせて、人々が安心して豊かに暮らすための基盤すべてを「インフラ」としてとらえています。「グリーン・インフラストラクチャー・モデル」では、住宅を住まいの枠を超えて人々を支えるインフラのひとつと考えるデザイン提案によって、暮らしと健康、環境、3つのサステナビリティを実現します。こうした経緯を踏まえ、2022年4月にカーボンニュートラルの実現に貢献する住まいを普及させるため、ZEH、さらにはLCCMに対応する住まい「CENTURY 蔵のある家 ZEHADVANCE」を発売しました。



プライム ライフ テクノロジーズグループ カーボンニュートラル宣言

ニュースリリースはこちらから

⇒持続可能な未来につながるコンセプト住宅が完成Green Infrastructure Model (グリーン・インフラストラクチャー・モデル)

売上高当たりの
CO2排出量

183.5
t-CO2/億円

(2015年度比 ▲ 46.3%)

ZEH供給率

61 %

北海道を除く戸建住宅

棟当たりCO2排出量
(居住段階)

4.51
t-CO2/棟

(2015年度比 ▲ 25.2%)

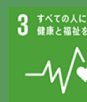
M-Wood2により
リサイクルされた
廃プラスチックの量

858 t

安全・安心な住まいづくり・まちづくり

自然災害に対して、日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という3つの「SAFETY SOLUTION」により平常時、災害時、災害後のいずれにおいても安全・安心な住まいづくり・まちづくりを推進します。

SDGsとの関連



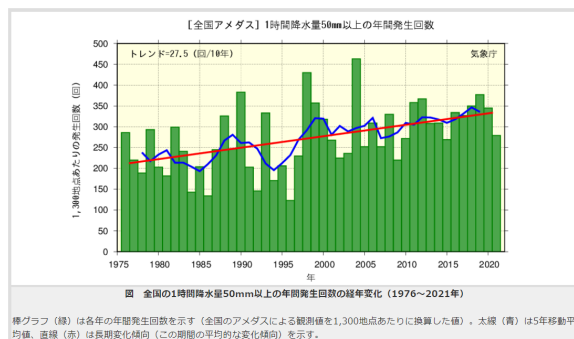
背景

日本は海に囲まれ、山が多く、四季折々、豊かで美しい自然を楽しむことの出来る国です。しかし一方では、地震、台風による暴風・豪雨、土砂災害、豪雪の発生など、世界有数の自然災害国でもあると言われています。

日本は国土の約7割を山地・丘陵地が占めており、世界の主要河川と比べると標高に対し河口からの距離が短く急勾配で、降雨が山から海へと一気に流下し、洪水や土砂災害がたびたび発生しています。また近年は気候変動の影響もあり、線状降水帯やゲリラ豪雨など、これまで経験したことがないような集中豪雨に見舞われることもあり、自然災害の頻発・激甚化も指摘されています。

また地震に関しても、日本列島には多くの活断層やプレート境界が分布し、地震が発生しやすい国土条件にあり、世界の大規模地震（マグニチュード6以上）の約2割が発生する地震多発国でもあります。

生活者にとって、住まいは自然災害の発生時において最も身近な“拠り所”になります。非日常的な環境下にあっても、住まいが大丈夫であれば、生活の維持や立て直しは比較的容易になります。ミサワホームは、災害に備えた住まいづくりを通じて、生活者に暮らしの安全・安心をお届けするための取り組みを重ねています。



（出典）令和4年版防災白書 附属資料21

令和3年8月の大雨の被害状況



長野県岡谷市の土砂崩れの被害（内閣府資料）



長崎県雲仙市の土砂崩れの被害（内閣府資料）

令和4年版防災白書より

2021年度の主な活動と実績

2022 防災・減災×サステナブル大賞「防災・減災×レジリエンス賞 優秀賞」

ミサワホームは、「2022 防災・減災×サステナブル大賞」（主催 一般社団法人減災サステナブル技術協会）において、戸建住宅の新築やリフォームで提案する防災・減災デザイン「MISAWA-LCP」が「防災・減災×レジリエンス賞」のカンパニー部門・ジャパン賞優秀賞を受賞しました。ミサワホームでは2015年に、それまで個別に対応していた地震や浸水、風災、雪害、火災への対策を自然災害の頻発・激甚化を背景に体系化し、防災・減災デザイン「MISAWA-LCP」として提案を開始しました。暮らしのなかで自然災害に「備える」、災害から家族を「守る」、災害発生後の暮らしを「支える」。「MISAWA-LCP」では、いつもの快適に加え、もしもの安心について、これら3つのフェーズに分類した建物と外構のソリューションを提案しています。

[ニュースリリースはこちらから](#)

⇒2022防災・減災×サステナブル大賞「防災・減災×レジリエンス賞 優秀賞」を受賞

MISAWA-LCP

備える・守る・支える[防災・減災デザイン]



暮らしのなかで 自然災害に「備える」
非常食を消費しながら準備する
「ローリングストック収納」など



災害から家族を「守る」
大規模な浸水に備える
「スマート防水ボード」など



災害発生後の暮らしを「支える」
停電時も電気が使える
「太陽光発電+蓄電池(全負荷給電)」など

過去の地震で倒壊した
ミサワホームの住宅

0^{※1}
件

(2022年7月現在)

MGEOを搭載した
戸建住宅

63,000
棟超

(2022年3月現在)

PRTR対象化学物質の
使用量削減(生産段階)

3.99
g/m³

(2015年度比 ▲79.4%)

※1 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く

少子高齢化社会を支える取り組み

家事や子育て、介護負担を軽減する住宅・サービスの提供により、子育て離職ゼロ・介護離職ゼロの社会を目指します。

SDGsとの関連



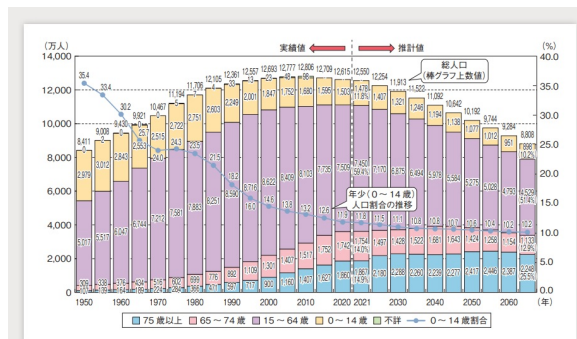
背景

日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により若年者人口が減少する「少子化」が同時に進行する少子高齢化社会となっています。65歳以上の人口については約40年後までほぼ横ばいで推移することが見込まれる一方で、20歳～64歳の人口は大幅に減少し、高齢化率は約10%程度上昇する見通しです。

日本の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期の1973年には約210万人でしたが、1975年には200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続け2021年の出生数は、84万2,897人となり、6年連続で過去最少を更新しています。少子高齢化がひき起こす問題としては、医療・介護の現場での人手不足や社会保険料の引き上げ、経済成長の低迷などがあげられます。こうした課題への対応としては、少子化社会対策基本法に基づく結婚・育児に対する不安解消策の実施や子育て環境の整備、次世代育成支援対策推進法に基づく施策、働き方改革の推進などが実行されています。

ミサワホームも、住まいやまちづくりという観点から、役に立てる可能性を探し、一つずつ実行しています。

日本の人口の推移と見通し



資料：2020年までは総務省「国勢調査」(2015年及び2020年は不詳補完値による。)、2021年は総務省「人口推計」(2021年10月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする推計))、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果から作成。

(出典) 内閣府令和4年版少子化対策白書

2021年度の主な活動と実績

千葉県・芝山団地に、ホスピス型のサービス付き高齢者向け住宅を建設

ミサワホームは、UR都市機構が保有する団地内に、医療法人社団白羽会が運営する、訪問看護事業所とサービス付き高齢者向け住宅が一体となった医療福祉施設を建設しました。

ホスピス型、かつ訪問看護ステーションとして生活を支え、住み慣れた地域で最後まで住み続けられるようサポートすることで、医療法人のニーズに応えつつ、地域のウェルフェアに貢献します。

ニュースリリースはこちらから

⇒千葉県・芝山団地に、ホスピス型のサービス付き高齢者住宅を建設



生物多様性保全への取り組み

森林認証を受けた木材の調達や外構・造園における植栽の提案、ミサワホームの森における植林活動などを通じて生物多様性の保全に取り組みます。

SDGsとの関連

12 つくる責任
つかう責任



14 海の豊かさを
守ろう



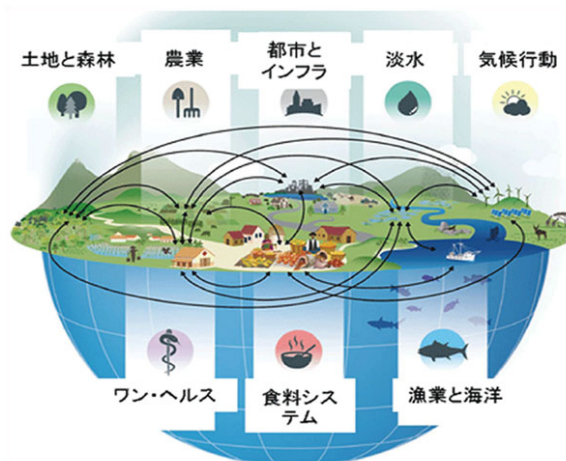
15 陸の豊かさも
守ろう



背景

生物多様性保全とは、多様な生物の豊かな個性とつながりを保全していくことを意味します。40億年という地球の長い歴史のなかで、生物はさまざまな環境に適応して進化し、その結果、現在では3,000万種ともいわれる多様な生物が生まれました。これらの生物には一つひとつに個性があり、人類も含め、全てが支えあって生きています。近年は野生生物の種の絶滅が過去にない速度で進行していると言われます。その原因となっているのが、生物の生息環境の悪化や、生態系に対する破壊行為です。このような事情を背景に、ワシントン条約（正式名称：絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）やラムサール条約（正式名称：特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）など、希少種の取引規制や特定の地域の生物種の保護を目的とする既存の国際条約が結ばれています。また一方で、食料や木材など、人類は生態系のもたらすさまざまな恩恵（生態系サービス）を得て生存しており、生物多様性が損なわれるリスクが顕在化すれば、企業活動にもさまざまな影響を及ぼす可能性があることが指摘されています。こうした状況を踏まえ、2020年9月に生物多様性条約事務局がまとめたGlobal Biodiversity Outlook 5（GB05）では、生物多様性の損失を止め、自然との共生を実現するために移行が必要な8つの分野を特定しています。2021年以降の世界目標となる「ポスト2020生物多様性枠組」では、条約の三つの目的（生物多様性の保全、持続可能な利用、遺伝資源利用の利益配分）のバランスを重視するとともに、社会変革に向けて社会・経済活動に関連する目標を充実・強化する、といった観点から、具体的な目標が議論されています。

自然との共生を実現するために移行が必要な8つの分野



出典）環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（令和3年版）

2021年度の主な実績

森林認証を受けた
木材調達比率

87.5%

お客様満足度の向上への取り組み

新築からアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産まで、住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしていきます。

SDGsとの関連



背景

国土交通省が発表した「建築着工統計調査報告」によると、2021年の新設住宅着工件数は、前年比5%増の85万6484戸と、5年ぶりの増加となりました。増加の理由としては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって着工数が減少した2020年度の反動増が考えられるとのこと。コロナ禍に対応するなかで、衛生的な環境を整備したり、働く場を柔軟に変化させたり、人々はこれまでとは異なる新しい生活様式を考えて実践してきました。そうしたなかで、住まいに関しても新たなニーズが生まれています。具体的には、リモートワークの増加を背景に、仕事をするためのスペースや個室に対するニーズが高まったほか、おうちキャンプなどこれまで外で行っていた活動を家で行うようになるなど、住まいに求められる役割は多様化しています。さらにIoT・AIなど新しい技術の開発と普及によって、住宅の可能性が広がることで期待も膨らんでいます。

住まいを長期視点で捉え、住まい自体が高耐久であることに加えて、家族構成やライフスタイルの変化についても想定された、住み替えを含む暮らしの変化に柔軟に対応できる住まいが求められます。ミサワホームは、こうした挑戦に、正面から取り組んでいます。

図1 在宅時間の変化

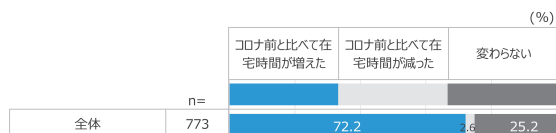


図2 生活価値の変化



(出典) (株)ミサワホーム総合研究所「2022年版 これからの時代に求められる住まいのあり方 次世代を育てる住まいの提案」より「生活価値観の変化」(令和4年5月20日)

2021年度主な活動と実績

業界最長クラスの保証制度 対応商品を拡充

ミサワホームは「木質パネル接着工法」専用住宅・賃貸住宅に加え、耐震木造住宅「MJ Wood」ブランド商品、および木質パネル施設建築商品「PRO MONOCOQUE」においても、業界最長クラスの保証制度へ改定しました。

構造体の初期保証を20年から35年、防水の初期保証を10年から30年と、大幅に見直しすることで、個人のお客さまに加え、施設を建築される自治体や法人にいたるまで、より多くのお客さまに安心を提供する体制を整えました。

[ニュースリリースはこちらから](#)

⇒[業界最長クラスの保証制度](#) [対応商品を拡充](#)



総合

95.0%

建物

92.5%

※お客様満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率

働く環境の整備と働き方改革の推進

さまざまな変化に対応しながら持続可能な成長を図るために、すべての社員がいつでも・どこでも・いきいきと働くことができる環境整備や働き方改革を積極的に進め、従業員満足度や生産性の向上を図ります。

SDGsとの関連



背景

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立、労働ニーズの多様化など、働き方に対する考え方は大きく変わってきています。厚生労働省が推進する「働き方改革」は、こうした考え方の変化を踏まえ、「働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指す」としています。また企業の健康経営に期待が高まる中で、ウェルビーイング(well-being)「(心身ともに健康かつ幸福な状態)」の推進を省庁横断的に進める動きも見られます。

一方では多くの企業が、自社の生産性向上や持続可能な経営の手段として、働き方改革を推進し、人材の多様性を認め、受け入れていくダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みに注力するようになってきました。また経済産業省では、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方として「人的資本経営」の重要性を打ち出しています。ミサワホームグループでは、社会課題の解決、さらには持続可能な経営を目指し、働き方改革、健康経営を推進し、人材の価値を最大限に引き出し、会社と従業員が共に成長できる環境整備を進めています。

人材戦略 変革の方向性



(出典) 経済産業省「人的資本経営の実現に向けた検討会 報告書～人材版伊藤レポート2.0～」

2021年度の主な実績

従業員一人当たりの
所定外労働時間数

25.6
時間/月

(ミサワホーム実績)

育児休業取得者率

2.1 %

(ミサワホーム実績)

ミサワホームの雇用状況

			ミサワホーム	ミサワホームグループ (※国内のみ)
従業員数	合計		2,228名	8,195名
	男		1,745名	6,078名
	女		483名	2,117名
	30歳未満	男	147名	594名
		女	88名	426名
	30・40歳代	男	831名	2,802名
		女	276名	1,130名
	50歳以上	男	767名	2,682名
		女	119名	561名
	正社員	男	1,705名	6,060名
		女	448名	1,963名
非正規社員	男		40名	104名
	女		35名	173名
新卒採用者数 (2021年4月入社)	男		26名	64名
	女		17名	30名

			ミサワホーム	ミサワホームグループ （※国内のみ）	
中途採用者数	30歳未満	男	0名	21名	
		女	0名	11名	
	30・40歳代	男	4名	47名	
		女	0名	32名	
	50歳以上	男	1名	14名	
		女	0名	12名	
年間離職数	30歳未満	男	24名	80名	
		女	12名	64名	
	30・40歳代	男	22名	113名	
		女	10名	64名	
	50歳以上	男	17名	73名	
		女	1名	19名	
	平均勤続年数		男	20.1年	—
			女	14.6年	—
女性従業員比率			20.0%	23.7%	
女性管理職比率			1.4%	4.5%	
障がい者雇用率			2.4%	—	
外国籍従業員雇用率			3人	—	

(2022年3月31日現在)

地域社会等とのコミュニケーション

地域・科学・文化・教育などの振興活動、環境保全活動、多発する大規模自然災害の復興支援など、地域社会とのコミュニケーションに積極的に取り組みます。

SDGsとの関連



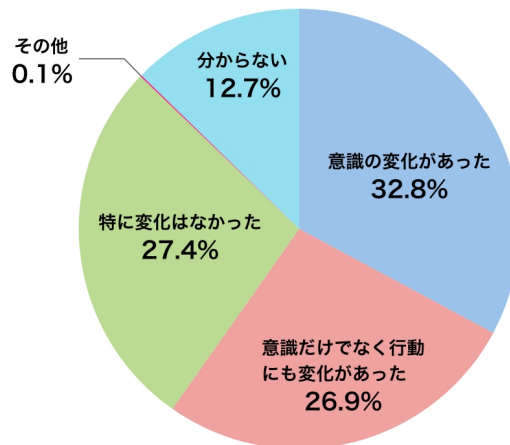
背景

地域社会が直面する課題は、非常に多様であり、その内容は時とともに変化します。課題解決に貢献するには、関連情報を丁寧に収集・分析し、地域社会とのコミュニケーションを取りながら、課題の姿をできるかぎり明確に捉え、効果的なアプローチを設計することが大切になります。

例えば、環境省が公表した2020年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査の結果（2021年5月10日発表）では、環境や社会の問題に対する意識や行動について学ぶ機会に恵まれない生徒が約8割にも達する中で、学校における環境教育が行われた場合、6割近くの生徒の意識や行動を変える効果をもたらしていることがわかりました。その一方で、授業時間の確保が難しいとする学校が約半数にも達することが判明しています。教育現場において役立つ環境教育プログラムを企画するには、こうしたデータを踏まえるとともに、子どもたちに接する立場にある皆様の声から注意深く学ぶことが欠かせません。

ミサワホームは、科学・文化・教育などの振興、環境保全、大規模災害被災地の復興などを中心テーマとして、継続性の高い社会貢献活動に取り組んできました。一つひとつの取り組みにおいて、地域と現場のニーズを汲み上げる努力を続けています。

学びによる行動・意識の変化



（出典）環境省「令和2年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査」— 般国民向けアンケート実施結果

2021年度の主な活動と実績

山梨工場が北杜市と災害時協力協定締結

2021年9月1日（防災の日）に、ミサワホーム山梨工場（山梨住宅工業）と山梨県北杜市が「災害時における協力に関する協定」を締結しました。本協定は、災害発生時または災害発生の恐れのある場合に、避難所開設・運営における人的支援や物資輸送のデリバリーポイントとして施設の提供、防災訓練への参加協力などを定めたもので、災害時等における人的支援を伴う協定は、北杜市では初めてとなります。

ミサワホーム山梨工場は、災害時の避難場所に指定されている小学校、中学校、高校と隣接していることもあり、本協定により、工場が持つ人的・物理的経営資源を有効活用して、避難所の速やかな開設支援や物資輸送（荷捌き）、車両の待機所提供等で、避難所のバックヤードとしての機能を担うことが可能となります。



協定調印式

（左：山梨住宅工業 北原 正倫社長 右：北杜市 上村英司市長）

[ニュースリリースはこちらから](#)

⇒[北杜市と協定を締結 | 山梨住宅工業株式会社 \(330yamanashi.jp\)](#)

南極地域観測隊
派遣者数

のべ **25** 名

南極クラス
開催校・受講生徒数
(2011からの累計)

1,984 校
20,287 名

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて重要課題と指標を設定

サステナビリティ課題の見直しとレビュー

ミサワホームでは、SDGsやカーボンニュートラル等社会状況の変化に対応するため、サステナビリティ課題を見直し、新しく24のサステナビリティ課題を選定。オーナーさま、取引先、従業員等3714名のステークホルダーに期待度と評価を確認しました。

サステナビリティ重要課題見直し

STEP

1

サステナビリティ課題の選定

ミサワホームのサステナビリティ課題を抽出するため、SDGsや各種アンケートおよび同業他社動向から見出された課題などを参照し、サステナビリティの取り組みにおいて8つの区分と24のサステナビリティ課題を選定

STEP

2

サステナビリティ重要課題の設定

ステークホルダー3,714人にアンケートを実施し、24のサステナビリティ課題に対する期待と評価を把握。期待もしくは評価が高いサステナビリティ課題についてサステナビリティ重要課題について設定

STEP

3

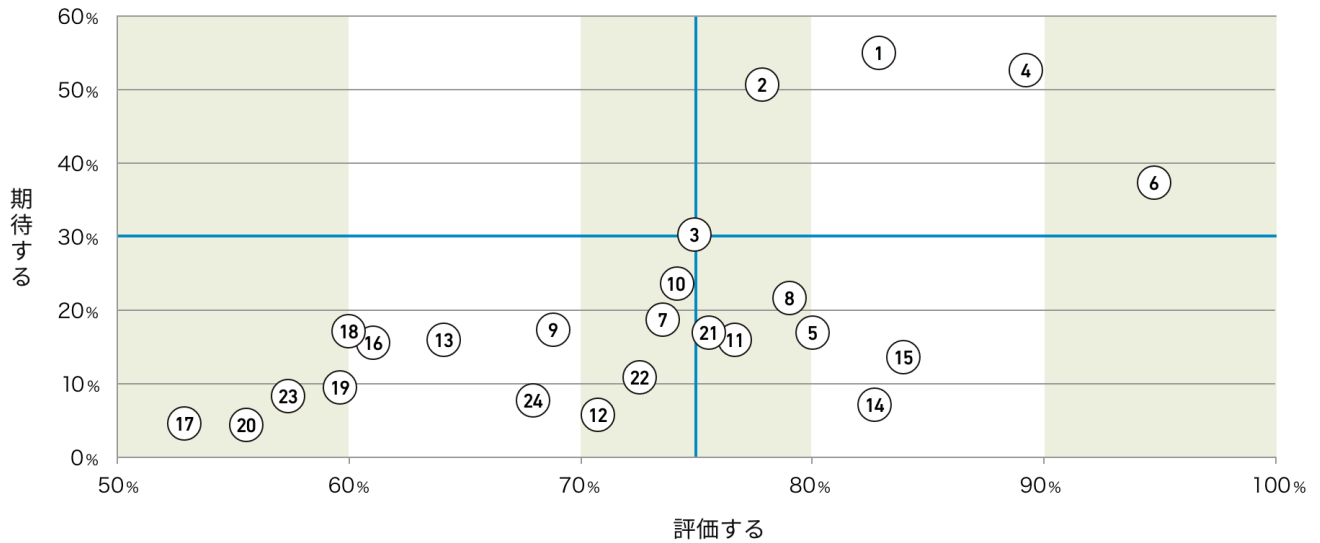
サステナビリティ重要課題におけるサステナビリティ重点指標の設定

サステナビリティ重要課題を会社としての課題と位置づけるとともに、それぞれの重要課題にサステナビリティ重点指標を設定し、毎年実績を集計することで、経年の進捗状況を把握しサステナビリティ活動の「見える化」を実施

サステナビリティ課題のレビュー

ミサワホームでは、22のサステナビリティ課題に対する各ステークホルダーの期待度と評価を毎年確認しています。2020年は政府が2050年カーボンニュートラルを表明するなど、地球温暖化への対応が注目され、①「ZEHや長期優良住宅など脱炭素で循環型の住宅開発」への期待度がさらに高まりました。

サステナビリティ評価と期待2021



地球温暖化や台風や集中豪雨等の大規模災害の増加、廃プラスチック問題への関心の高まりを受け、ZEHや廃棄物削減さらに災害に強く長く住み続けられる住宅への期待が高くなりました。

ミサワホームのサステナビリティ課題

脱炭素で循環型の	①	ZEH住宅などによるカーボンニュートラル実現への取り組み
	②	環境負荷の少ない資材等の使用や廃棄物削減
住まいづくり・まちづくり	③	リフォームや既存住宅流通事業の強化による優良ストック社会の構築
安全・安心な	④	災害に強い住まいづくり・まちづくり
住まいづくり・まちづくり	⑤	室内空気質環境の改善や感染症対策のある住まいづくり
	⑥	長期優良住宅など耐久性・耐用性の高い住宅の開発
少子高齢化社会を支える取り組み	⑦	高齢者向け住宅の開発や介護福祉事業への取り組み
	⑧	子育てしやすい住宅や施設の開発
	⑨	医療・介護・保育一体のまちづくり
生物多様性保全への取り組み	⑩	持続可能な森林資源の活用や環境保全活動
	⑪	環境と共生した住宅やまちづくりの普及推進
	⑫	「ミサワホームの森 松本」などの環境保全活動の拡充

お客様満足度の向上への取り組み	⑬	AIやIoTなどを活用した新しい住まい方の提案やサービスの提供
	⑭	「Gマーク」や「キッズデザイン」など優れたデザイン提案や品質の確保
	⑮	長期保証制度の充実と建替え・住み替え・資産活用等のトータルサポート
働く環境の整備と働き方改革の推進	⑯	社員に向けた健康経営の推進
	⑰	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
	⑱	現場労働環境の改善や労働災害事故の撲滅
地域社会等とのコミュニケーション	⑲	取引先や行政などと協働した社会課題の解決
	㉑	芸術・文化・教育・福祉などの社会貢献活動
	㉒	大規模災害時の復旧・復興支援活動
その他	㉓	適切な情報開示やコンプライアンスの推進
	㉔	SDGsにもとづく貧困や食糧問題解決など、グローバルな活動
	㉕	日本で培った技術やノウハウを活用した海外住宅事業展開

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ 重要課題		サステナビリティ 重点指標	実績値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	SDG s との関連
脱炭素で循環型の 住まいづくり	①	売上高あたりCO2排出量	209.4 t -CO2/億円	174.4 t -CO2/億円	183.5 t -CO2/億円	
		ZEH供給率※1	40%	42%	61%	
		長期優良住宅認定取得率	52.5%	54.5%	58.6%	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減	23.1Kg/㎡	23.5Kg/㎡	24.9Kg/㎡	
安全・安心な 住まいづくり	③	室内空気環境におけるVOC放散量	95.0%	95.0%	95.0%	
	④	MGEO採用率	59.2%	62.6%	58.8%	
お客さま満足度の 向上	⑬⑭⑮	お客様満足度(総合) ※2	92.6%	93.5%	95.0%	
		お客様満足度(建物) ※2	96.1%	95.3%	92.5%	
働く環境の整備と 働き方改革	⑯⑰⑱	女性従業員比率※3	20.7%	19.8%	20.0%	
		一人当たり所定外労働時間数※3	22.0時間/月	16.2時間/月	25.6時間/月	
		育児休業取得者比率※3	2.8%	1.6%	2.1%	

※1 当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（NearlyZEHを含む）の占める割合。

※2 お客様満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。

※3 ミサワホームの実績。

サステナビリティ指標実績（2019～2021年度）

ISO26000中核主題	サステナビリティ指標	2019年度	2020年度	2021年度
人権	ヘルプライン通報件数（社員）	45件※1	33件※1	41件※1
労働慣行	新卒採用者数	70名（219名※1）	71名（185名※1）	43名（94名※1）
	中途採用数（ミサワホームグループは直系ディーラー）	7名（95名※1）	1名（100名※1）	5名（137名※1）
	定年後再雇用者数	33名	40名	42名
	平均勤続年数 男性	20.1年	19.9年	20.1年
	平均勤続年数 女性	14.4年	13.9年	14.6年
	年間離職率	2.5%	3.1%	3.1%
	有給休暇取得率	38.8%	35.6%	40.6%
	★育児休業取得者比率	2.8%	1.6%	2.1%
	介護休業取得者数	1名	1名	1名
	時短措置取得者数	103名	109名	121名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	22時間/ 月	16.2時間/ 月	25.6時間/ 月
	障害者雇用率	2.23%	2.25%	2.40%
	外国籍従業員雇用者数	4名	5名	3名
	女性管理職比率	1.2%（3.6%※1）	1.2%（4.1%※1）	1.4%（4.5%※1）
	★女性従業員比率	20.7%（22.1%※1）	19.8%（23.3%※1）	20.0%（23.7%※1）
	労災事故発生件数（休業4日以上）	60件	42件	29件
	有資格者数 1級建築士	364名（699名※1）	333名（637名※1）	322名（622名※1）
	有資格者数 宅地建物取引士	910名（2137名※1）	879名（2064名※1）	873名（2047名※1）
	有資格者数 1級建築施工管理士	205名（581名※1）	186名（543名※1）	186名（586名※1）
	従業員1人当たりの教育訓練費	46,293円	16,404円	18,830円
環境	売上高当たりCO2排出量	209.4 t-CO2/億円	174.4 t-CO2/億円	183.5 t-CO2/億円
	居住段階における棟あたりCO2排出量	4.54 t-CO2/棟・年	4.49 t-CO2/棟・年	4.51 t-CO2/棟・年
	既存住宅の省エネルギーによるCO2排出削減量	2,759 t-CO2/年	2,942 t-CO2/年	3,224 t-CO2/年
	事務所活動におけるCO2排出量	799kg-CO2/人	795kg-CO2/人	899kg-CO2/人
	生産・輸送・建設段階におけるCO2排出量	39.46kg-CO2/m ²	36.48kg-CO2/m ²	40.33kg-CO2/m ²
	森林認証を受けた木材調達率	82.0%	85.6%	87.5%
	工場生産段階で使用するPRTR化学物質質量	16.07 g/m ²	4.70 g/m ²	3.99 g/m ²
公正な事業慣行	コンプライアンス研修参加者数	1198名※1	1,349名※1	4,390名※1
	個人情報漏洩事故発生件数	16件※1	9件※1	8件※1
	ヘルプライン通報件数（取引先）	0件※1	0件※1	0件※1
	取引先との協業の有無	調達方針会議年2回開催 ※		
消費者課題	★ZEH供給率※2	40%※1	42%※1	61%※1
	★MGEO採用率	59.2%※1	62.6%※1	58.8%※1
	特許出願件数	59件	43件	57件
	特許取得件数	42件	31件	28件
	研究開発費用	1,495百万円※1	1,443百万円※1	1,406百万円※1
	設計性能評価取得率	59.4%※1	58.4%※1	61.4%※1
	建設性能評価取得率	50.6%※1	51.7%※1	43.2%※1
	★長期優良住宅認定取得率	52.5%※1	54.5%※1	58.6%※1
	Gマーク取得累積件数	156件	161件	165件
	紹介件数（ミサワホームオーナーさま、入居者からの紹介件数）	3,189件※1	3,214件※1	2,893件※1
	ニュースリリース件数	37件	31件	21件
	HP セッション数（年間）	9,921千回※1	12,628千回※1	13,714千回※1
	★お客さま満足度（総合） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率）	92.6% ※1	93.5% ※1	95.0% ※1
	★お客さま満足度（建物） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率）	96.1% ※1	95.3% ※1	92.5% ※1
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	環境共生住宅棟数	139棟※1	102棟※1	98棟※1
	コールセンター苦情受付率 （コールセンターでの全体受付の中で近隣苦情の占める比率）	0.59% ※1	0.46% ※1	0.52% ※1
	南極クラス1 開催校数・受講生徒（児童）数	272校・23,158名※1	109校・9,376名※1	93校・7,452名※1
	業界関連団体への人材派遣（出向含む）数	16名	20名	19名
	寄付・募金額	213万円	123万円	978万円

★サステナビリティ重点指標

※1ミサワホームグループの実績を含む場合。

※2当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（NearlyZEHを含む）の占める割合。

2021年度の主な外部評価

グッドデザイン賞 WEB

- 住宅「五感に訴えるランドスケープデザイン」
- セカンドハウス「富岳山荘」
- 机「カウンターデスク」
- 床材「RM フロア」



GOOD DESIGN
AWARD 2021

主催：公益財団法人 日本デザイン振興会

キッズデザイン賞 WEB

子どもたちを産み育てやすいデザイン部門

子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門

- SMART Brands WS WEB
- 千成幼稚園 + せんなり村

※ミサワホーム、学校法人千成学園千成幼稚園、一級建築士事務所エイチ・アーキテクトとの共同受賞

- 子どもたちの能力を引き出すインクルーシブデザインの実現に向けた取り組み WEB

※セントスタッフ、ミサワホーム総合研究所、ADDSの共同受賞

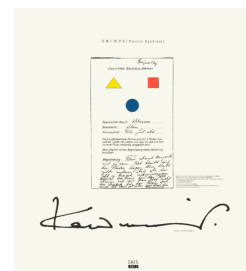


主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

コミュニティ

- 第73回全国カレンダー展 最高位となる「経済産業大臣賞」を受賞 WEB

主催：一般社団法人日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ



ミサワホーム2022年版
「偉人の生涯と筆跡カレンダー」

商品・技術

- 「MISAWA-LCP」を評価
2022 防災・減災×サステナブル大賞
「防災・減災×レジリエンス賞 優秀賞」を受賞 WEB

MISAWA-LCP
備える・守る・支える[防災・減災デザイン]



働く環境の整備

- 「健康経営優良法人2022 ホワイト500」に認定 WEB
健康経営の宣言以降4年連続の受賞

- ミサワホーム北越「新潟市働きやすい職場づくり推進賞」及び、上位賞である「新潟商工会議所特別表彰」を受賞 WEB



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

環境への取り組み

環境宣言

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に「新・環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開しています。

理念

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

行動指針

- 1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
- 2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- 3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
- 4 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
- 5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成します。

環境マネジメントシステム

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、「ミサワホームの森」への環境保全活動など、さまざまな事業活動を展開しています。また、環境活動対象部門に対し、環境マネジメントシステムの運用状況などについて確認・指導を行い、経営層へ報告を行っています。

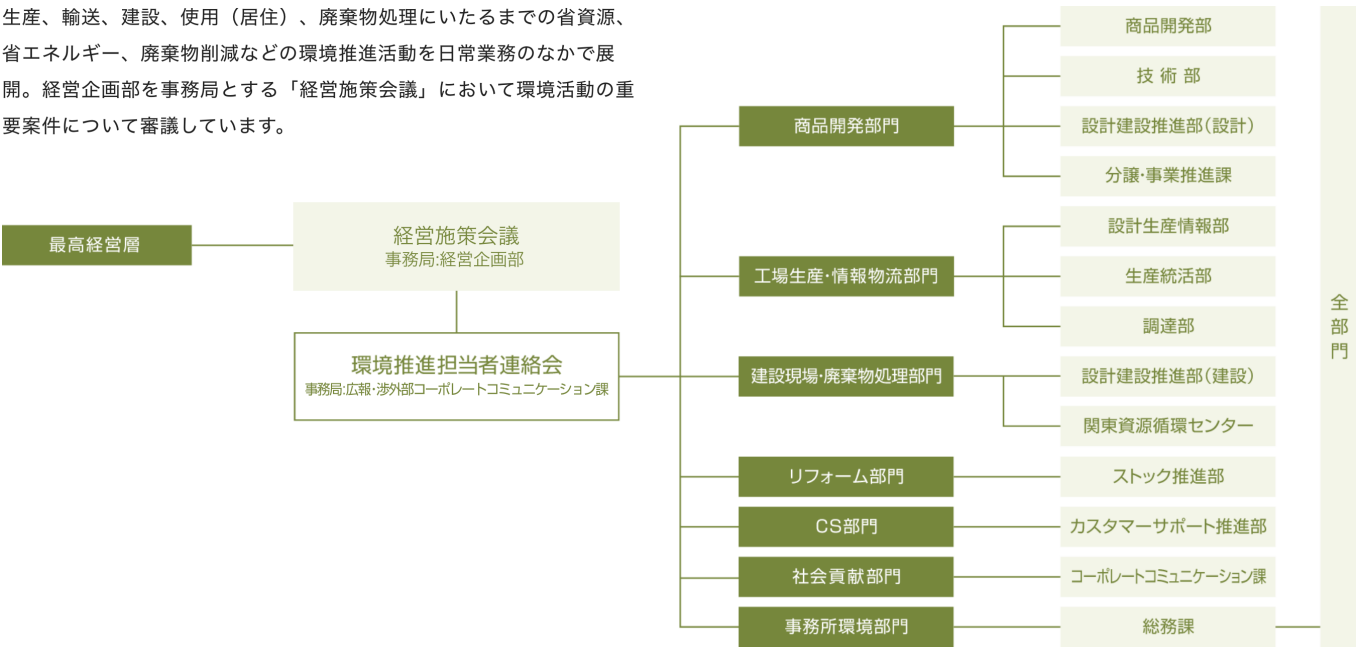
環境方針

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

環境活動の推進体制

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務のなかで展開。経営企画部を事務局とする「経営施策会議」において環境活動の重要案件について審議しています。



(2022年4月現在)

ISO14001認証取得

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得（1997年6月13日）以来、生産工場、関連会社にいたるまで認証取得を行い、現在ミサワホーム生産工場8工場および関連企業1社が取得しています。また、内部・外部監査などを通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。

ISO 14001認証取得工場・会社一覧

工場（取得年月日）			
木質工場	松本工場 [※]	木質工場	名古屋工場..... 2001年3月31日
	福岡工場..... 2000年7月1日		札幌工場..... 2001年8月23日
	沼田工場..... 2000年12月1日	関連会社	岡山工場..... 2003年5月31日
	岩手工場..... 2001年1月1日		ミサワホーム・ フィンランド工場 ... 1999年4月12日
	山梨工場..... 2001年3月24日		

※木質部品工場

(2022年4月現在)

マテリアル&エネルギーフロー

2021年度事業活動に伴う環境負荷データ



マテリアル&エネルギーフロー算出根拠

	保証対象となる指標		算定基準・算定方法	保証対象となる組織範囲
	INPUT	OUTPUT		
事務所、工場生産、輸送、施工	エネルギー合計	CO ₂ 総排出量※1	エネルギーの使用の合理化に関する法律 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル 【環境省・経済産業省】	事務所：ミサフホーム株式会社 工場生産：木質パネル工場7、木質部品工場2 輸送：車両(特定荷主分)、輸送基地(特定荷物分)、車両・輸送基地など 施行：地域の販売建設子会社など
	電力(GJ)都市ガス(GJ)	CO ₂ 総排出量(t-CO ₂)		
	LPG(GJ)ガソリン(GJ)			
	軽油(GJ)灯油(GJ)			
	LNG(GJ)合計(GJ)水(千㎡)			
		副産物リサイクル量	廃棄物の処理および清掃に関する法律	工場生産：木質パネル工場7、木質部品工場2 施行：地域の販売建設子会社など
		解体廃棄物排出量※2	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	販売建設会社など
		M-Wood2製造	M-Wood2販売先への納品書に基づき集計	協力工場

※1 CO2排出量：各種エネルギーからのCO2への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」および「令和4年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数などの公表について」による。水使用量のCO2への換算は東京都環境局「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」による。

※2 「住宅・土地統計調査」「木造建築物解体工事の現場」（社会法人全国解体工事団体連合会）データによる。

スコープ1、2、3

2021年度スコープ1、2、3におけるCO2排出量

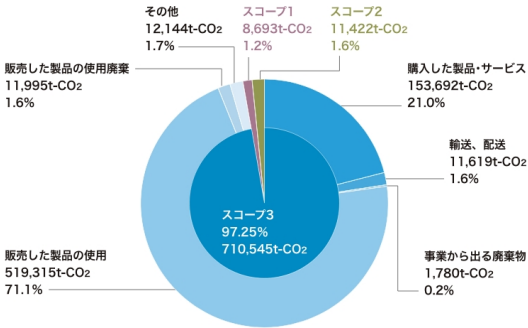
2021年度も環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、とくに居住時のCO2排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。なお、資材調達・処理再生段階および居住段階は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

- スコープ1

ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO2排出量
- スコープ2

ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO2排出量
- スコープ3

サプライチェーン全体におけるスコープ1、2以外のCO2排出量



各データの算出の前提

○集計対象範囲:ミサワホームおよびテクノエフアンドシーと協力工場。施工および解体は販売建設会社などを含む。スコープ3のCO2排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料など)を含む。					
○対象製品は工業化住宅（木質パネル工法）					
○集計対象期間:原則として2021年度(2021年4月～2022年3月)。データ集計の制限から、一部データは2021年度実績を推計。					
開発・設計 (販売会社を 除く)	資源：OA紙類の購入量	工場生産	資源:新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO2：2021年度中に建築した住居の居住時のCO2排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO2：本社事務所のエネルギー使用量およびCO2排出量		エネルギー・CO2：当社9工場が排出した廃棄物		
	廃棄物：本社の廃棄物		廃棄物：当社9工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	CO2：2021年に供給した住宅が30年後に解体、廃棄される場合のCO2排出量
資材調達	CO2：新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO2排出量推計値	施工段階	エネルギー・CO2：販売建設会社などの施工に伴うエネルギー使用量およびCO2排出量		
輸送段階	エネルギー・CO2：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO2排出量		廃棄物:新築施工現場から排出された廃棄物	処理・再生	CO2：処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO2排出量

工場パフォーマンス

全国生産工場の環境パフォーマンス
(2021年度)

工場名	省エネルギー(地球温暖化防止)				リサイクル
	原油換算 (kL)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	エネルギー	水※2	再資源化量(t)
沼田工場	1,174	2,008	1,990	18	526
岡山工場	728	1,237	1,225	12	506
福岡工場	358	616	608	8	172
札幌工場	321	604	604	0	629
岩手工場	226	388	385	3	64
山梨工場	490	973	968	5	62
名古屋工場	290	505	503	2	430
松本工場※1	273	470	465	5	116
富山工場※1	171	305	305	0	450

※1 木質部品工場 ※2 水は上水、河川水、地下水を含む。

全国生産工場の環境パフォーマンス
(2021年度：PRTR届出量)

工場名	PRTR(t)						
	総取扱量	大気	水質	土壌	移動 (廃棄物)	消費	リサイクル
沼田工場	24.88	0.29	0.00	0.00	6.30	18.29	0.00
岡山工場	4.00	0.32	0.00	0.00	0.08	3.60	0.00
福岡工場	3.80	0.00	0.00	0.00	0.04	3.76	0.00
札幌工場	1.97	0.06	0.22	0.00	0.03	1.66	0.00
岩手工場	1.10	0.02	0.00	0.00	0.01	1.07	0.00
山梨工場	3.22	0.00	0.12	0.00	0.04	3.06	0.00
名古屋工場	5.11	1.92	0.00	0.00	0.05	3.14	0.00
松本工場 ※1	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	2.09
富山工場 ※1	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

※1 木質部品工場

PRTP調査結果 (2021年度：全工場合計)

科学物質	種別ランク	用途	合計						
			総取扱量	排出量・移動量(t)					
				大気	水質	土壌	移動 (廃棄物)	消費	リサイクル
メチレンビス (4, 1-フェニレン) =ジイソシアネート	1 種	塗料	15.01	0.00	0.00	0.00	0.15	14.86	2.09
グリオキサール	1 種	接着剤原材料	14.85	0.00	0.00	0.00	0.15	14.70	0.00
塩化第二鉄	1 種	排水処理薬剤	6.30	0.00	0.22	0.00	6.08	0.00	0.00
トリエチルアミン	1 種	接着剤原材料	3.26	0.00	0.00	0.00	0.03	3.23	0.00
キシレン	1 種	塗料 ほか	1.49	1.48	0.00	0.00	0.01	0.00	0.03
ノルマル-ヘキサン	1 種	設備保護離型剤	1.19	0.19	0.00	0.00	0.09	0.90	0.00
エチルベンゼン	1 種	塗料 ほか	0.93	0.92	0.00	0.00	0.01	0.00	0.03
酢酸ビニル	1 種	接着剤原材料	0.68	0.00	0.00	0.00	0.01	0.68	0.02
トリエチレンテトラミン	1 種	役物用接着剤	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.41	0.00
2- (4-エトキシフェニル) - 2-メチルプロピル= 3-フェノキシベンジルエーテル	1 種	防腐防蟻剤	0.15	0.00	0.00	0.00	0.01	0.13	0.00
ヒドラジン	1 種	ボイラー用清缶剤	0.12	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00

* 小数点第3位以下四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

2050年 カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年中間目標 CO₂排出量50%削減（2020年度比）

私たちミサワホームグループは創業以来、独自の発想で常に世界初・日本初・業界初を目指し、先進的な技術開発に取り組んでまいりました。それらの技術はさまざまな事業活動を通じて社会課題、環境問題のソリューションとして展開してまいりました。

日本政府は2020年10月、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。日本では、最終エネルギー消費の約3割を民生部門※¹が占めており、住宅業界によるハード・ソフト両面で取り組みへの期待・要請が高まっています。ミサワホームグループでは、新築請負事業における ZEH※²、LCCM住宅※³の普及や、ストック事業、まちづくり事業など、さまざまな事業活動を通じて「CO₂排出量削減」を推進し、2050年カーボンニュートラル実現を目指します。

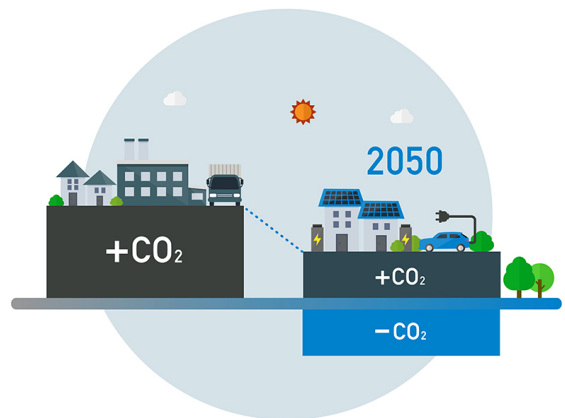
※¹ 家庭部門と業務部門が含まれる ※² ゼロエネルギーハウス ※³ ライフサイクルカーボンマイナス住宅



地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として、『世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること』が掲げられました。加えて『今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること』等を合意しました。

この実現に向けて、世界が取り組みを進めており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げています。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに 吸収作用の保全及び強化をする必要があります。



カーボンニュートラル実現に向けた取り組みと活動目標

ZEHの推進
新築戸建 ZEH率

90 %

※1

ZEHの推進
共同住宅 ZEH-M率

50 %

エコリフォームの推進
CO₂削減効果貢献量

+30 %

その他の事業活動におけるCO₂排出量の削減

- ・ 事務所活動における削減
- ・ 工場生産における削減
- ・ 施工現場の電気利用における排出低減・廃棄物量削減
- ・ サプライチェーンにおける削減

施工建築物の
木造化・木質化による
カーボンストックの推進

※1 内地90% 寒地70%

ZEH、LCCM商品・ソリューション展開



CENTURY 蔵のある家 ZEH ADVANCE



Belle Lead MANSION

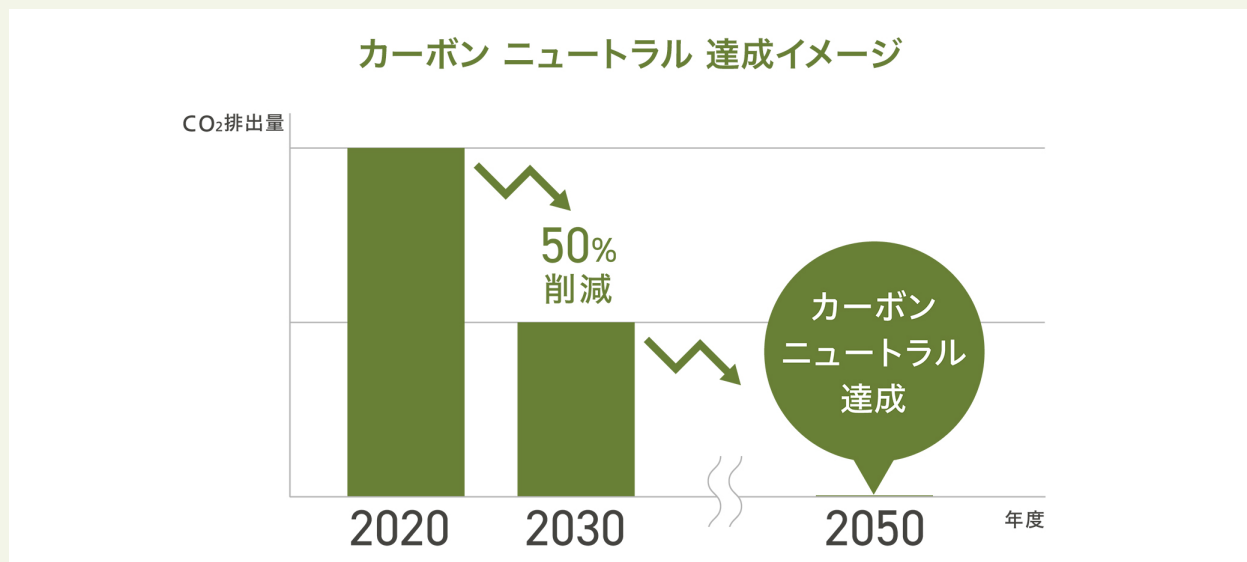


建築再生・リファイニング
既存建物の躯体を再利用、長寿命化を図る



プロモノコック
木質パネルによる施設建築

CO₂排出量削減計画



2021年7月 持続可能な未来につながるコンセプト住宅「Green Infrastructure Model」の完成を発表しました。

ミサワホームグループは、これまで社会ニーズに先駆けて環境に貢献できる住まいの研究を積み重ねてきました。1998年には世界初のゼロ・エネルギー住宅を発売し、2010年には、2030年を見据えた更なる省エネルギー住宅として、LCCM を実現する「エコフラッグシップモデル」を発表しました。そして昨今、激甚化する自然災害や感染症への不安は高まり、空き家の増加も深刻化するなど、社会課題は以前に増して複雑になっています。また単世帯や共働き世帯、高齢者世帯がそれぞれ増加するなか、人々の暮らし方も多様化しています。こうした社会課題の解決や多様な暮らし方に対応するためには、エネルギー面だけではない、多面的、かつ住まいの枠を超えたサステナブルな暮らしの提案が必要だと考えています。同コンセプト住宅での実証実験で得られた技術は、新たなソリューションとして展開してまいります。

